

近代国家と文化侵略

—朝鮮半島における「国語」政策をめぐって—

中島 和男

「韓国併合」の1910年はアジアの地で初めて植民地所有を宣言した年として記憶される。その勢力を得て日本は半島下で日本語による支配をも敢行した。当時はしかしこれが「文化侵略」であるとの認識はまだなかった。言葉によるこの蹂躪の土台はそれ以前、韓国併合を待たずして日清・日露戦争以降徐々に築かれこの併合時までには事実上完成していた。併合以降大きく変わったのは、授業の一部を除き日本語記述による教材使用が主流を占めるに至ったこと、それまで日本語には「日語」としての表記と共に外国語意識がかろうじて残っていたのに対し、この年を境としてそれは「国語」と改められた。

一方、この変革を待たずして日露戦争前後から「同化論」、加えて「模範教育」が囁かれはじめる。「日語」を起点とした日本語が(民族)同化政策の中核として機能するに至り、朝鮮(韓国)語話者たちへの「国語」常用推奨、さらに後には国語強制をも伴うに至る過程に関して数々の実証的研究が提示されてきた。

しかし、それらの研究成果を確認、承認しつつもなお残る根本的疑問、仮に話し手にとって母語が交換不可能な「精神的血液」(上田万年)ならば、朝鮮(韓国)語の話者からなぜ母語を封じ込め、日本語を使用させる非論理が罷り通ったのか、の疑問点は言語政策過程上の記述からはその基本動機は理解し得ない。

当時の朝鮮半島、そしてそれに続く満蒙政策に関しての日本側の数ある政治的決定と政策方針のうち想起すべき基本は日清、日露戦争時に焦点となった「主権線」、「利益線」(Lorenz von Stein)の概念であった。これが直接間接に「言葉の主権線、利益線」としてあたかも政策と連携するがごとく、国語拡張政策の更なる強行路線を招き(民族)同化論にまで転移する契機を形成したのではなかったか。

近代日本の自立を阻害する対外的不平等条約解消のため、対外戦争勝利だけが日本にとっての唯一無二の生命線との焦燥感が根底にあり、当時要だった朝鮮半島に最低限他国の権限が及ばぬよう防衛線を張るとの論理、このいわば上昇志向的焦燥感の渦中、当時の国語政策を主導した国語学者上田万年が唱えた一国一言語思考が流布し、さらに彼の本来の守備範囲、「大和民族による国語の統一」という「枠」を逸脱してまでも、国語拡張を中核とした(民族)同化論が暴走する結果となる。とは言え上田は決して時局迎合的御用学者ではなかった。欧州留学中、国家と言葉は不可分の認識に覚醒し、これと同時に国学の伝統から別離を標榜する言語観こそ上田が抱いていた「言葉の現在性意識」の礎である。これが言語と国家とを不可分の一体として捉える彼の政策論が流布する原点であり、同時に明治という時代の要求を垂直力関係に依存し実現させる原動力となり、それと並行線たる国語論がさらに同化論にまで逸脱を含みつつ発展するに至った根拠である。朝鮮半島下の「国語教育」、「国語」伸張とはこのような文脈で捉える必要がある。したがって上述の国際環境に対

する国の方針にひたすら依存するかに見えるこの国語政策は状況如何によっては脆弱な机上の空論に帰してしまっただろう。しかしながら言葉と国家を一心同体とする国語観こそが明治という時代故に生命を得たという意味で上田は時代が真に要求した言語学者であった。

本報告では上田万年を軸として主に明治期後半、韓国との接触開始後、韓国が初めて日語を導入した1890年以降、「韓国併合」までの言語(国語)政策と政治決定との結節点としての「国語」伸張過程の再検討と再確認を試みたい。